

教 科	受験番号
地 理 歴 史 （地理）	

1 次の設問（1）～（15）に答えよ。

（1） 各地に発生した古代の文明に関する記述として正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① 東アジアでは、多数の氏族集団の連合による殷王朝が鎬京を都として形成され、国王が一族・功臣や各地の首長に封土（領地）を与えて諸侯とし、王や諸侯に従う家臣にも地位と封土を与えた。この統治制度のもとで、親族関係の秩序や祭祀のしかたを定めた宗法がつけられた。
- ② アメリカ大陸では、前1000年ごろからユカタン半島にマヤ文明が展開した。この文明は、鉄器の使用や高度な灌漑技術、文字をもたずキープといわれる縄の結び方で情報を伝達するなど独自の文化が発展していたが、16世紀にスペインによって征服され滅亡した。
- ③ 東南アジアでは、前4世紀頃に、中国の影響を受け、ベトナム北部を中心に、独特の青銅器や鉄製農具を有するドンソン文化が発展した。また、1世紀末に東南アジア最古の国家ともされる扶南がメコン川下流域に建国された。
- ④ 南アジアでは、牧畜民であるアーリア人が先住の農耕民とまじわって、ヴァルナ制が生まれ、それを背景としたバラモン教が成立した。バラモン教は、司祭による祭礼と聖典であるヴェーダの権威を重視した一神教となり、この理念を継承して、後に仏教やジャイナ教が成立した。
- ⑤ 地中海東岸では、「海の民」と呼ばれたシュメール人がウル・ウルク等の都市国家を建設し、王や神官を中心とした階級社会を形成した。彼らが始めた楔形文字は多くの民族のあいだで使用され、六十進法や太陰暦などの実用の学問も発達した。

(2) 14世紀までのヨーロッパ世界に関する記述 (a) ~ (c) について、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①~⑧の中から一つ選べ。

(a) 異民族の侵入や軍人皇帝の出現などで分裂の危機におちいったローマ帝国において、4世紀にローマ皇帝となったコンスタンティヌスはキリスト教を公認し、帝国の統一をはかるとともに、あらたな首都を建設して巨大な官僚体制を築いた。

(b) 東フランク王国のオットー1世がローマ皇帝の位を継承し、成立した神聖ローマ帝国では、14世紀にカール4世が「金印勅書」を發布して、世襲による専制君主制を宣言し、諸侯に対する皇帝権の優越を定めた。

(c) 教皇ウルバヌス2世によって始められ、13世紀の第7回までおこされた十字軍は、キリスト教世界の一体化を促進させ、教皇の権威をより一層強固なものにしていった。その一方で各国王の権威は失墜し、地中海貿易による東方との交易で発展した都市は、つぎつぎに自治権を獲得し、自治都市になった。

- | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|-----------|
| ① | (a) = 正 | (b) = 正 | (c) = 正 | ② | (a) = 正 | (b) = 正 | (c) = 誤 |
| ③ | (a) = 正 | (b) = 誤 | (c) = 正 | ④ | (a) = 誤 | (b) = 正 | (c) = 正 |
| ⑤ | (a) = 正 | (b) = 誤 | (c) = 誤 | ⑥ | (a) = 誤 | (b) = 正 | (c) = 誤 |
| ⑦ | (a) = 誤 | (b) = 誤 | (c) = 正 | ⑧ | (a) = 誤 | (b) = 誤 | (c) = 誤 |

(3) 17世紀から18世紀のヨーロッパ世界に関する記述として正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① ヨーロッパ商業の世界的広がり、商品の種類・取引額の拡大や遠隔地貿易の中心が地中海から大西洋にのぞむ国々へと移動する商業革命を発生させ、資本主義経済の発達をうながした。また、ポトシ銀山の発見により、ラテンアメリカの銀山から大量の銀がヨーロッパに流入したことで価格革命と呼ばれる急激な物価下落がおこった。
- ② 新教徒と旧教徒の対立に端を発した三十年戦争は、宗教的対立をこえたハプスブルク家対フランスの戦いにもなった。スペインやデンマーク、スウェーデンなども加わった戦いは、ウエストファリア条約で終結した。講和条約が大半のヨーロッパ諸国が参加した国際会議でまとめられ、ヨーロッパの主権国家体制の確立を示すものとなった。戦場となったドイツでは人口が激減し、長く停滞することになり、ハプスブルク家の勢力は後退した。
- ③ ロシアでは、ピョートル1世による改革が始められ、軍備の拡大を背景にシベリア経営をすすめ、清とネルチンスク条約を結んで両国の境界を定め通商を開き、南方ではオスマン帝国を圧迫して黒海北部のアゾフ海に進出した。また、北方戦争によってフィンランドやバルト三国を併合すると、バルト海の覇者としての地位を確立した。
- ④ イギリスでは、専制政治を行っていたジェームズ2世に対して、議会在オランダ総督ウィレム3世と妻メアリを招くと国王は海外へ亡命した。即位したウィリアム3世とメアリ2世の下で首相となったウォルポールが、議会に対してのみ責任を負う責任内閣制を形成し、立憲君主制を基本とする大ブリテン王国が成立した。
- ⑤ 「君主は国家第一の僕」を自称するフリードリヒ＝ヴィルヘルム1世統治下のプロイセンでは、産業の育成、司法の改革など、国民の福祉向上を目標に掲げた政策を展開し、ユンカーを支柱とした近代的な統治を行い、農民の地位向上が進んだ。対外的にはオーストリア継承戦争でシュレジエンを獲得すると、七年戦争でシュレジエンを確保し、ヨーロッパの強国の地位についた。

(4) 第一次世界大戦後から第二次世界大戦開戦までのアジア、アフリカに関する記述として正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① インドでは、あらたなインド統治法によってインド各州の自治が認められたが、ヒンドゥー教徒とムスリムの対立が激しくなり、インドの西部地方はパキスタンとして独立した。
- ② 中国では国民党と共産党の対立が激しくなり、国民政府を樹立し中国統一を目指す蒋介石率いる国民党と土地改革などを実行して農民の支持を得た毛沢東を主席とする共産党との内戦へと発展し、敗北した蒋介石は台湾へ逃れ、国民政府の存続を図った。
- ③ トルコでは、ケマル＝アタテュルクが、治外法権の廃止や関税自主権の回復を達成し、国内の積極的な近代化を進めた。一方で、オスマン帝国の解体で、クルド自治区が実現する可能性もあったが実現はしなかった。
- ④ パレスチナでは、イギリスとの間で民族自決の原則に従い、フセイン・マクマホン協定によりアラブ人にオスマン帝国からの独立が約束され、一方で、バルフォア宣言によってユダヤ人のパレスチナ復帰運動を援助する姿勢が示された。
- ⑤ ワフド党を中心とした独立運動が展開されたエジプトでは、イギリスがエジプトに対する保護権を放棄したことでエジプト王国が成立した。同時にエジプトは、イギリスからスエズ運河の管理権を継承し、スエズ運河を国有化することを宣言した。

(5) 第二次世界大戦後の世界に関する記述 (a) ~ (d) が、古いものから年代順に正しく並べられているものを、次の①~⑥の中から一つ選べ。

- (a) 国際社会における平和維持を目的として設立された国際連合において、人種・性・宗教などによる差別を禁止した世界人権宣言が採択された。
- (b) 南アフリカでは、差別法を全廃し、平等な選挙権を認めた結果、アフリカ民族会議の指導者であるマンデラが大統領に当選した。
- (c) 中国では、鄧小平を中心とした指導部が、急激な改革による動揺を背景に、共産党の一党支配や経済改革に不満をもつ学生や知識人による民主化要求の集会を弾圧する天安門事件が発生した。
- (d) アメリカでは、キング牧師によって指導された公民権運動が展開され、ジョンソン大統領の下で、選挙権や公共施設での人種差別を禁止する公民権法が成立した。

- ① (a) → (b) → (c) → (d) ② (d) → (b) → (c) → (a)
- ③ (a) → (c) → (b) → (d) ④ (d) → (c) → (a) → (b)
- ⑤ (a) → (d) → (c) → (b) ⑥ (d) → (a) → (b) → (c)

(6.) (a)、(b) の記述と、地図中に示した場所 A ~ D の組合せとして正しいものを、次の①~⑥の中から一つ選べ。

(a) この遺跡は、縄文時代を代表する拠点集落の遺跡である。出土した土器は、縄文時代の前期中頃から中期末まで、各時期のものが継続しており、およそ 5 5 0 0 年前から 4 0 0 0 年前まで、約 1 5 0 0 年もの長期にわたり、この地に人々が定住生活をしてきたことが明らかになった。

(b) この地に、1 5 4 3 年、ポルトガル人を乗せた中国人倭寇の船が漂着した。領主はポルトガル人のもっていた鉄砲 2 挺を購入し、家臣にその使用法と製造法を学ばせた。

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

- | | | | | | |
|---|-----------|-----------|---|-----------|-----------|
| ① | (a) = A | (b) = B | ② | (a) = A | (b) = C |
| ③ | (a) = A | (b) = D | ④ | (a) = C | (b) = A |
| ⑤ | (a) = C | (b) = B | ⑥ | (a) = C | (b) = D |

(7) 日本の仏教に関する記述として誤っているものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① 7世紀後半につくられた中宮寺半跏思惟像は、片足を膝に置き、片手を頬に当て思惟する姿で、中国南朝（梁）様式の影響が認められる。
- ② 奈良時代には、インドや中国で生まれたさまざまな仏教理論の研究が進められ、三論・成実・法相・俱舎・華嚴・律の南都六宗と呼ばれる学系が形成された。
- ③ 唐に留学した最澄は、帰国後比叡山に延暦寺を建て、法華經の信仰にもとづいて天台宗をおこした。
- ④ 10世紀半ばに源信（恵心僧都）が京の市で浄土教を説き、ついで空也が『往生要集』を著して念仏往生の教を説くと、浄土教は貴族をはじめ庶民の間にも広まった。
- ⑤ 坐禅によってみずからを鍛錬し、釈迦の境地に近づくことを主張する禅宗は、12世紀末頃、宋に渡った天台の僧栄西によって日本に伝えられた。

(8) 日本史に登場する将軍に関する記述 (a) ~ (d) について、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①~⑥の中から一つ選べ。

(a) 源頼朝は、逃亡した源義経をかくまったとして奥州藤原氏を滅ぼすと、1190年には念願の上洛が実現して右近衛大将となり、1192年、後白河法皇の死後には、征夷大将軍に任ぜられた。

(b) 足利義満は、幕府を開く目的のもとに当面の政治方針を明らかにした建武式目を発表し、1378年、京都の室町に邸宅を建てて幕府を移し、1392年に南北朝の合一を実現した。

(c) 徳川吉宗は、政策実行のために旗本の大岡忠相や宿駅の名主であった田中丘隅ら、有能な人材を多く登用し、また荻生徂徠や室鳩巢らの儒学者を用いて、将軍みずから先頭に立って改革に取り組んだ。

(d) 徳川慶喜は、イギリスの援助のもとに幕府政治の立て直しをはかったが、公武合体の立場をとる薩摩藩の大政奉還の建議を受け入れて、1867年10月14日に、政権を朝廷に返し、新たな政治体制の中で主導権を握ろうとした。

- ① (a) = 正 (b) = 正 (c) = 誤 (d) = 誤
② (a) = 正 (b) = 誤 (c) = 正 (d) = 誤
③ (a) = 正 (b) = 誤 (c) = 誤 (d) = 正
④ (a) = 誤 (b) = 誤 (c) = 正 (d) = 正
⑤ (a) = 誤 (b) = 正 (c) = 正 (d) = 誤
⑥ (a) = 誤 (b) = 正 (c) = 誤 (d) = 正

(9) 近代の日本の社会・経済に関する記述として正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① 政府は、商人・地主など民間の力で金貨と交換できる兌換銀行券を発行させようと、1872年、渋沢栄一を中心に国立銀行条例を定め、翌年に第一国立銀行などを設立させたが、その経営は困難で、ただちに兌換制度を確立することはできなかった。
- ② 高橋是清が大蔵卿に就任すると、増税によって歳入の増加をはかる一方、軍事費以外の歳出を徹底的に緊縮した。そして、歳入の余剰で不換紙幣を処分するデフレ政策をとりながら正貨の蓄積を進め、1882年、中央銀行として日本銀行を設立した。
- ③ 近代工業の発達にともなって公害問題が発生し、足尾銅山の鉱毒が流出して渡良瀬川中下流の沿岸に大きな被害をあたえる事件がおこった。栃木県選出の代議士田中正造が議会で政府を追及すると、公害を批判する世論が高まり、公害対策基本法が制定された。
- ④ 第一次世界大戦は、明治末期からの不況と財政危機とを一挙に吹き飛ばした。この時期には、工業生産額の3分の2を重化学工業が占め、石炭から石油へのエネルギーの転換が急速に進んだ。
- ⑤ 金輸出解禁を実施した直後に、関東大震災で大きな打撃を受けたため、日本経済は解禁による不況とあわせて二重の打撃を受け、深刻な恐慌状態におちいった。

(10) 第二次世界大戦後の日本の外交に関する記述 (a) ~ (d) が、古いものから年代順に正しく並べられているものを、次の①~⑥の中から一つ選べ。

- (a) 米中接近のもとで、日中共同声明が調印され、日中両国の戦争状態は終わり、国交が正常化した。
- (b) 日ソ共同宣言が調印されソ連との国交が回復すると、それを受けて、日本の国際連合への加盟が認められた。
- (c) 日韓基本条約が結ばれ、1910年の韓国併合以前に締結された条約および協定の無効を確認し、韓国政府を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」と認めたことで、韓国との国交が樹立した。
- (d) サンフランシスコ平和条約の調印と同じ日、日米安全保障条約が調印され、極東の平和と安全を守るという理由で、日本の独立後もアメリカ軍が駐留を続けることになった。

- ① (a) → (b) → (d) → (c) ② (a) → (d) → (c) → (b)
- ③ (a) → (d) → (b) → (c) ④ (d) → (a) → (b) → (c)
- ⑤ (d) → (b) → (c) → (a) ⑥ (d) → (b) → (a) → (c)

(11) グラフは、地域別の森林面積の変化である。AとDに当てはまる地域の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

- | | | | |
|--------------|------------|-----------|-----------|
| ① A = アジア | D = 南米 | ② A = アジア | D = オセアニア |
| ③ A = アジア | D = 北米及び中米 | ④ A = 南米 | D = アジア |
| ⑤ A = 北米及び中米 | D = アジア | | |

- (12) 表は、2018年における日本、アメリカ、フランス、ドイツ、ブラジルの発電量の構成比である。A～Dに当てはまる国の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

国名	火力	原子力	水力	その他
アメリカ	63.7%	18.9%	7.1%	10.4%
A	72.6%	6.1%	8.4%	12.9%
B	8.1%	71.0%	12.1%	8.8%
C	51.0%	11.8%	3.8%	33.5%
D	15.1%	2.6%	64.7%	17.7%

(IEA「Data and statistics」より作成)

- ① A = ドイツ B = フランス C = 日本 D = ブラジル
 ② A = ドイツ B = 日本 C = ブラジル D = フランス
 ③ A = 日本 B = ドイツ C = ブラジル D = フランス
 ④ A = 日本 B = フランス C = ドイツ D = ブラジル
 ⑤ A = 日本 B = ブラジル C = フランス D = ドイツ

(13) A～Eの人口ピラミッドの型に関する記述として正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

- ① Aは、就職や進学に伴い、若者が大都市などへ転出することから、20歳前後を中心とした年齢において層が薄くなる。
- ② Bは、生産年齢人口の若年層（20～40歳ぐらい）の転入が活発で、この年齢層を中心とした構成比がかなり高い。
- ③ Cは、老年人口の比率が高まることから、生産年齢人口が負担する医療・福祉などの費用が多くなる。
- ④ Dは、出生率の低下により、年少人口から生産年齢人口の比較的広い年齢層において、構成比が似通う。
- ⑤ Eは、子どもが労働力として期待されており、出生率が高いが、乳幼児死亡率も高いため底辺だけが広がる。

(14) 中国に関する以下の文章の空欄に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

中国では計画経済の仕組みが導入され、農村では、集団で農業や工場を営むとともに、行政、教育の機能をもつ とよばれる組織がつけられた。1970年代末からは市場経済を取り入れ、外国からの投資も受け入れるようになった。

2001年には、 国内の市場を大きく開放したことで、外国企業がさらに中国に進出するようになった。

- ① A = 郷鎮企業 B = WTOに加盟して
- ② A = 郷鎮企業 B = 西部大開発の方針をうち出して
- ③ A = 人民公社 B = WTOに加盟して
- ④ A = 人民公社 B = 西部大開発の方針をうち出して
- ⑤ A = 人民公社 B = 経済特区や経済技術開発区を設けて

(15) アフリカの地形や気候に関する記述X～Zについて、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

X アフリカ大陸の北西部には古期造山帯に属するアトラス山脈が、南東部には新期造山帯に属するドラケンスバーグ山脈が連なっている。

Y マダガスカルは南東貿易風帯にあるため、風上である西部に雨が多く、1～3月にはサイクロンに襲われることもある。

Z 赤道付近にあるケニア山やキリマンジャロ山などの5000mをこえる高地には、万年雪がみられる。

- ① X = 正 Y = 正 Z = 誤
- ② X = 正 Y = 誤 Z = 誤
- ③ X = 誤 Y = 正 Z = 正
- ④ X = 誤 Y = 正 Z = 誤
- ⑤ X = 誤 Y = 誤 Z = 正

2 次の設問(16)～(20)に答えよ。

(16) 表は、主な国の国土面積と排他的経済水域の面積を示したものである。表に関する記述X～Zについて、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

国名	国土面積 (万km ²)	排他的経済水域 (万km ²)
日本	38	447
アメリカ	983	762
オーストラリア	769	701
カナダ	998	470
ブラジル	851	317
インドネシア	191	541
ニュージーランド	28	483

(『海洋白書2009』などより作成)

X 国連海洋法条約によると、排他的経済水域は、領海の外側にあり、かつ、沿岸から200海里の水域である。

Y 国土面積が大きい国ほど、排他的経済水域の面積が大きい。

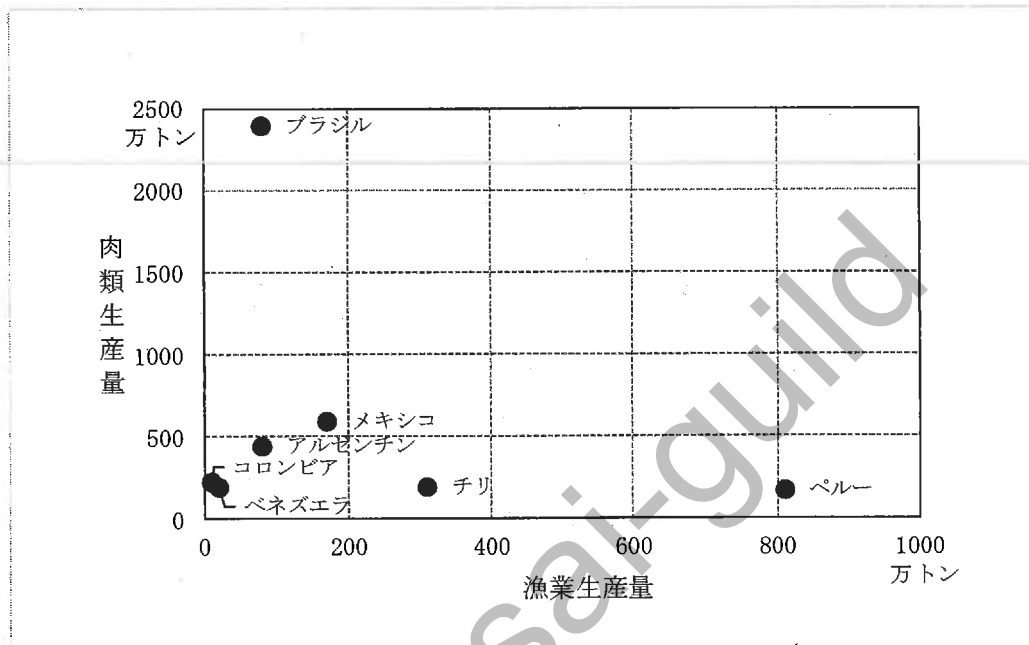
Z 表の中で、日本は国土面積に対する排他的経済水域の面積の割合が最も大きい。

- ① X = 正 Y = 正 Z = 誤 ② X = 正 Y = 誤 Z = 誤
③ X = 誤 Y = 正 Z = 正 ④ X = 誤 Y = 正 Z = 誤
⑤ X = 誤 Y = 誤 Z = 正

(17) ロシアの資源開発や自然環境に関する記述として誤っているものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① 鉱産資源の主要産地のうち、石油や天然ガスの大部分は西シベリア地域から産出されている。
- ② 近年は極東ロシアでの開発が進められる一方、エニセイ川やヴォルガ川などでは、大規模な水力発電所が建設されている。
- ③ 鉄鉱石を除き、ロシアの主要な鉱産資源やエネルギー資源は、国土の西部や南部に偏って分布している。
- ④ 永久凍土層の広がる地域では、暖房で凍土が融解し、建物が沈下したり傾いたりするのを防ぐため、高床式の建物がみられる。
- ⑤ 気候が比較のおだやかな混合林が広がる地域や、チェルノーゼムが分布するステップ気候地帯は、ロシアの南西部や南部の国境沿いの地域に限られている。

- (18) 2011年における南米諸国の漁業生産量と肉類生産量の関係を示したグラフに関する記述X～Zについて、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。



(「FAOSTAT」などより作成)

- X ペルーでは肉類生産が多くて漁業生産が少ないが、ブラジルはその逆となっており、国によって第1次産業に特徴がみられる。
- Y メキシコは、漁業生産量・肉類生産量ともに、アルゼンチンの漁業生産量・肉類生産量より多いことが分かる。
- Z 南米大陸の太平洋岸では、寒流のペルー海流（フンボルト海流）が北から南に向かって流れるため、太平洋岸に沿った海域は寒流系回遊魚の好漁場となっている。

- ① X = 正 Y = 正 Z = 誤 ② X = 正 Y = 誤 Z = 誤
 ③ X = 誤 Y = 正 Z = 正 ④ X = 誤 Y = 正 Z = 誤
 ⑤ X = 誤 Y = 誤 Z = 正

(19) 東南アジアに関する記述として正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

- ① 緑の革命という技術革新が進んだタイ中部では、灌漑水路やポンプを利用した乾季稲作が急速に普及し、二期作も可能となった。
- ② マレーシアでは、1970年代以降の合成ゴムの価格高騰を受け、油やしから天然ゴムへの栽培転換が進んでいる。
- ③ フィリピンでは1990年代以降、市場開放政策に伴い南部の高地を中心にコーヒー園が急激に拡大し、コーヒー豆の輸出が急増している。
- ④ 日本とASEANの貿易において、ASEANから日本への輸入品目は天然ガスや原油などのエネルギー資源に偏っており、工業製品はほとんどみられない。
- ⑤ ASEANに、日本・中国・アメリカを加えたASEAN+3などによる自由貿易の促進によって、人や物、文化の交流が深まることが期待されている。

(20) 表1は、2017年における国別自動車生産台数の上位10か国を示したものである。また、表2は、2017年における国別自動車輸出台数の上位5か国を示したものである。X～Zに当てはまる国の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

表1

順位	国名	生産台数(千台)
1	X	29,015
2	アメリカ	11,190
3	日本	9,691
4	Y	5,646
5	インド	4,783
6	韓国	4,115
7	メキシコ	4,068
8	スペイン	2,848
9	ブラジル	2,700
10	Z	2,227
世界計		97,304

表2

	順位	国名	台数(千台)
輸出	1	Z	5,695
	2	Y	4,378
	3	日本	4,218
	4	韓国	2,416
	5	アメリカ	2,222
輸入	1	アメリカ	7,496
	2	Y	2,810
	3	イタリア	1,646
	4	X	1,228
	5	スペイン	927

(『データブック オブ・ザ・ワールド 2020』より作成)

- ① X = ドイツ Y = 中国 Z = フランス
- ② X = ドイツ Y = フランス Z = 中国
- ③ X = 中国 Y = ドイツ Z = フランス
- ④ X = 中国 Y = フランス Z = ドイツ
- ⑤ X = フランス Y = 中国 Z = ドイツ
- ⑥ X = フランス Y = ドイツ Z = 中国

3

生活文化に関する次の文章を読んで、設問(21)～(25)に答えよ。

19世紀以来、圧倒的な経済力と技術力を誇ってきた西欧世界は、衣食住の分野でも世界に大きな影響を与えている。20世紀前半までは、植民地支配と並行してキリスト教や西欧的な思想、言語、衣食住などをラテンアメリカやアジア、アフリカにもち込んだ。その土地の習慣や宗教の戒律に配慮することはあっても、衣食住の画一化が進むなかで、地域ごとの特色ある衣食住の文化は失われつつある。

例えば、世界の食生活は、交易の発展、生産技術やA 食品工業の発達、B 生活水準の向上によって、近代以降大きく変化した。特に、C アメリカの食文化の影響で、第二次世界大戦以降、半世紀の間にコーラやコーヒーを飲みながらハンバーガーを食べるといった光景が、日本をはじめ世界各地で見られるようになった。食生活のグローバル化は国境を越え、外国料理店が立ち並ぶ光景は、世界の大都市に共通する景観となっている。

このように、食生活は生産技術やD 流通の発達によって自然環境や地域の制約から解放され豊かになってきたが、その恩恵を受ける国とそうでない国との格差は拡大している。

- (21) 下線Aについて、表は、2020年における国・地域別のバター生産、消費、輸出、輸入をまとめたものである。X～Zに当てはまる国の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

順位	国・地域名	千トン
1	X	6,100
2	EU	2,410
3	アメリカ	885
4	Y	525
5	Z	255
	その他	888
	計	11,063

順位	国・地域名	千トン
1	X	6,055
2	EU	2,240
3	アメリカ	925
4	Z	367
5	メキシコ	257
	その他	803
	計	10,647

順位	国・地域名	千トン
1	Y	500
2	EU	195
3	ベラルーシ	65
4	X	45
5	アメリカ	25
	その他	64
	計	894

順位	国・地域名	千トン
1	Z	110
2	中国	90
3	アメリカ	64
4	オーストラリア	45
5	メキシコ	36
	その他	104
	計	449

(アメリカ農務省「World Markets and Trade」より作成)

- ① X = ロシア Y = ニュージーランド Z = インド
 ② X = ロシア Y = インド Z = ニュージーランド
 ③ X = ニュージーランド Y = ロシア Z = インド
 ④ X = ニュージーランド Y = インド Z = ロシア
 ⑤ X = インド Y = ロシア Z = ニュージーランド
 ⑥ X = インド Y = ニュージーランド Z = ロシア

(22) 下線Bについて、下の表は2015年におけるヨーロッパの主な国の最低賃金をまとめたものである。表に関する記述X～Zについて、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

国名	最低賃金 (ユーロ/月)	指標
ルクセンブルク	1,923	100
オランダ	1,502	78
ドイツ	1,473	77
フランス	1,458	76
スペイン	757	39
ギリシャ	684	36
ポルトガル	589	31
ポーランド	410	21
ハンガリー	345	18
ルーマニア	235	12
ブルガリア	194	10

※指標は、ルクセンブルクを100とした値

(「EUROSTAT 2015」より作成)

X 東ヨーロッパと西ヨーロッパの間には最低賃金に大きな開きがあり、西ヨーロッパの中でも、上位国と下位国の間には2倍以上の開きがある。

Y 表の全ての国が、国境の往来を自由にすることを取り決めたパリ協定に加盟している。

Z 東ヨーロッパには、安価な労働力を求めて、西ヨーロッパから労働力指向型の自動車や電気機械の工場が移転している。

① X = 正 Y = 正 Z = 誤

② X = 正 Y = 誤 Z = 正

③ X = 正 Y = 誤 Z = 誤

④ X = 誤 Y = 正 Z = 正

⑤ X = 誤 Y = 正 Z = 誤

⑥ X = 誤 Y = 誤 Z = 正

(23) 下線Cの産業に関わって、表1・表2に関する記述(a)～(e)について、正しいものの組合せを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

【表1】大豆、とうもろこしの生産・輸出割合

Aの生産		Aの輸出		Bの生産		Bの輸出	
アメリカ	33.9%	アメリカ	37.7%	アメリカ	31.4%	アメリカ	41.9%
ブラジル	27.2%	ブラジル	36.2%	中国	23.9%	アルゼンチン	14.4%
アルゼンチン	16.6%	アルゼンチン	11.9%	ブラジル	8.1%	ブラジル	8.7%
その他	22.3%	その他	14.2%	その他	36.6%	その他	35.0%

注1：A、Bは、大豆、とうもろこしのいずれかである。

(「FAOSTAT」などより作成)

注2：生産は2012年、輸出は2011年である。

【表2】アメリカの地域別工業生産額の変化

年	北東部	中西部	南部	西部
1965年	27.1%	37.4%	23.4%	12.1%
1980年	20.9%	31.8%	32.0%	15.3%
1995年	16.4%	32.2%	34.8%	16.6%
2009年	14.0%	30.0%	38.4%	17.6%

(「Statistical Abstract of the United States 2012」などより作成)

- (a) Aの生産は、ニューイングランド地方から五大湖周辺にかけての地域で行われている。
- (b) アメリカでは、Bを原料とするエタノールを混ぜたガソリンが販売されている。
- (c) 表2から、サンベルトと呼ばれる北東部地域に代わって、ラストベルトと呼ばれる南部地域での生産が増加していることが分かる。
- (d) 北東部のピッツバーグでは、鉄鋼不況をきっかけに都市再開発が行われ、ハイテク産業都市へと変化した。
- (e) 南部にはカリフォルニア州のリサーチトライアングルパークやテキサス州のシリコンプレーンなど、先端技術産業が集まっている。

- ① (a)・(d) ② (a)・(e) ③ (b)・(c)
- ④ (b)・(d) ⑤ (c)・(d) ⑥ (c)・(e)

(24) 下線Cへの移民の推移を示した下の表に関する記述X～Zについて、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

年代	総数 (千人)	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
1961～1970	3,322	あ (13.3)	カナダ (8.6)	キューバ (7.7)	イギリス (6.9)	イタリア (6.2)
1971～1980	4,493	あ (14.2)	フィリピン (8.0)	キューバ (6.2)	韓国 (6.1)	い (5.6)
1981～1990	7,256	あ (22.8)	フィリピン (6.8)	ベトナム (5.5)	い (5.4)	韓国 (4.7)
1991～2000	9,081	あ (24.8)	フィリピン (5.6)	い (4.7)	ベトナム (4.6)	う (4.2)
2001～2010	10,501	あ (16.1)	い (6.3)	う (6.3)	フィリピン (5.6)	ドミニカ共和国 (3.1)

(「Statistical Abstract of the United States 2012」などより作成)

X あからの移民の流れをくむ人々は、WASPとよばれ、独立後のアメリカの政治や経済・文化の支配階層をつくっていった。

Y いや韓国からの移民は、サンフランシスコやロサンゼルスなどの太平洋岸の大都市に多く、地区ごとに集住する特徴がある。

Z 1990年代以降にうからの移民が増加している要因の一つとして、ICT産業の技術者がアメリカに渡るようになったことが挙げられる。

- ① X = 正 Y = 正 Z = 誤 ② X = 正 Y = 誤 Z = 正
 ③ X = 正 Y = 誤 Z = 誤 ④ X = 誤 Y = 正 Z = 正
 ⑤ X = 誤 Y = 正 Z = 誤 ⑥ X = 誤 Y = 誤 Z = 正

(25) 下線Dについて、下のグラフは、日本の百貨店、大型スーパー、コンビニエンスストアの売上高の動きを示している。グラフのX～Zに当てはまる業態の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

著作権保護の観点により、

掲載いたしません。

注：大型スーパーは、働く人が50人以上いて、売り場面積の半分以上でセルフサービス（自分で商品を選び、レジで料金を支払うシステム）を行っている商店を指す。

(『日本のすがた』より作成)

- ① X = 百貨店 Y = 大型スーパー Z = コンビニエンスストア
 ② X = 百貨店 Y = コンビニエンスストア Z = 大型スーパー
 ③ X = 大型スーパー Y = 百貨店 Z = コンビニエンスストア
 ④ X = 大型スーパー Y = コンビニエンスストア Z = 百貨店
 ⑤ X = コンビニエンスストア Y = 百貨店 Z = 大型スーパー
 ⑥ X = コンビニエンスストア Y = 大型スーパー Z = 百貨店

人々の社会生活の基盤としての住居の集まりを集落といい、村落とE都市の二つに区分される。このうち村落は、生活や農業・漁業などの仕事の間となるため、立地は自然条件に大きく左右される。まず、生活には水が欠かせないため、立地に選ばれるのは川や泉のほとりが多かった。また、農業にはF気候条件も欠かせないため、村落は、極度に乾燥した地域や寒冷な地域を避けてつくられている。

都市は生産物の交易の間として生まれ、ヨーロッパでは、中世を経て産業革命以降、各地で急速に発達した。人口や工業は都市に集中し、やがては周辺の農村地帯にまで、その影響が広がるようになった。

日本の都市化は、高度経済成長期以降、急速に進んだ。G農村から都市への人口移動が激しくなり、その結果、都市周辺部の丘陵地や農地は切り開かれ、住宅やビルが建ち並ぶようになった。かつては、H第1次産業従事者が暮らす村落と、第2次・第3次産業従事者が集中して居住する都市とは簡単に区別できたが、村落内での兼業化や職業の多様化、また、I通信網の発達による生活行動の均一化などによって、村落と都市との区別は難しくなっている。

- （26） 下線Eについて、先進国の都市では、様々な再開発が行われている。このことに関する説明文、問題点、具体例の組合せのうち、一掃型に当たるものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

【再開発の型の説明文】

- a 港湾や倉庫・市場などが立地していた区域の建物をすべて取り払い、新たな都市機能を建設する。
b 教会や城壁・古い街区などの建造物の基本的形態を残しながら再開発を行う。

【問題点】

- c バリアフリー化や災害対策が難しい場合が多い。
d 自然環境がそこなわれたり、従来のコミュニティが失われたりすることがある。

【具体例】

- e メーヌ・モンパルナス地区（パリ） f マレ地区（パリ）
g 馬車道通り周辺（横浜） h 神戸ハーバーランド

選択肢	説明文	問題点	具体例
あ	a	d	f、g
う	a	d	e、h
お	b	d	e、g

選択肢	説明文	問題点	具体例
い	a	c	f、h
え	b	c	f、g
か	b	c	e、h

- ① あ ② い ③ う ④ え ⑤ お ⑥ か

(27) 下線Fについて、下の表は、大陸別の気候区の割合を示している。表のあ、い、えの気候区分の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

区分	陸地全域		ユーラシア	アフリカ	北アメリカ	南アメリカ	オーストラリア	南極
	百万km ²	%	%	%	%	%	%	%
あ	24.5	16.5	25.8	---	43.4	---	---	---
い	21.2	14.3	15.9	21.5	10.7	6.7	25.8	---
BW	17.9	12.0	10.2	25.2	3.7	7.3	31.4	---
う	15.7	10.5	3.9	18.8	2.4	36.5	9.0	---
EF	15.0	10.7	---	---	6.2	---	---	96.4
Af	14.0	9.4	3.5	19.8	2.8	26.9	7.9	---
Cw	11.3	7.5	9.6	13.1	2.0	6.7	6.8	---
ET	10.3	6.4	9.8	---	17.3	1.6	---	3.6
え	9.3	6.2	5.7	0.3	10.7	14.0	11.2	---
Dw	7.2	4.8	13.4	---	---	---	---	---
お	2.5	1.7	2.2	1.3	0.8	0.3	7.9	---

注：あ～おは、ケッペンの気候区分による Aw、BS、Cs、Cf、Df のいずれかの気候区分である。

(『データブック オブ・ザ・ワールド 2020』より作成)

- ① あ=Df い=BS え=Cf ② あ=Df い=BS え=Cs
 ③ あ=Cw い=Aw え=Cf ④ あ=Cw い=Aw え=Cs
 ⑤ あ=Cf い=BS え=Df ⑥ あ=Df い=Aw え=Cs

(28) 下線Gに関する記述X～Zについて、図1・図2を参考にして、その正誤の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

図1

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

図2

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

X 図1から、1997年から2017年にかけて、人口移動の規模は全体的に縮小傾向であることが分かる。

Y 図2から、その他地方圏の転入超過が続く一方で、地方中枢都市については転出超過傾向にあることが分かる。

Z 図2から、2007年から2017年にかけて、三大都市圏の全てにおいて純移動の規模が縮小していることが分かる。

- | | | | | | | | |
|---|-------|-------|-------|---|-------|-------|-------|
| ① | X = 正 | Y = 正 | Z = 誤 | ② | X = 正 | Y = 誤 | Z = 正 |
| ③ | X = 正 | Y = 誤 | Z = 誤 | ④ | X = 誤 | Y = 正 | Z = 正 |
| ⑤ | X = 誤 | Y = 正 | Z = 誤 | ⑥ | X = 誤 | Y = 誤 | Z = 正 |

- (29) 下線Hについて、下のグラフは、2017年における大阪府、千葉県、岐阜県、高知県の産業別人口の割合を示している。グラフのア～エに当てはまる府県名の組合せとして正しいものを、次の①～⑥の中から一つ選べ。

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

- ① ア＝大阪府 イ＝岐阜県 ウ＝千葉県 エ＝高知県
② ア＝大阪府 イ＝高知県 ウ＝岐阜県 エ＝千葉県
③ ア＝岐阜県 イ＝大阪府 ウ＝千葉県 エ＝高知県
④ ア＝岐阜県 イ＝千葉県 ウ＝大阪府 エ＝高知県
⑤ ア＝高知県 イ＝大阪府 ウ＝千葉県 エ＝岐阜県
⑥ ア＝高知県 イ＝千葉県 ウ＝大阪府 エ＝岐阜県

- (30) 下線 I について、下のグラフは、2014～2018年にかけての、日本、アメリカ、中国、ケニア、タイにおける固定電話と携帯電話の普及率の推移であり、グラフのア～エは、アメリカ、中国、ケニア、タイのいずれかである。下の文章を参考にして、ア～エに当てはまる国の組合せとして正しいものを、次の①～⑤の中から一つ選べ。

著作権保護の観点により、掲載いたしません。

電気通信は、以前は固定電話回線網が中心だったが、いまや携帯電話などの移動体通信が主流になっている。回線網の整備が不要なため、国土の広い国や発展途上国でも急速に普及している。

- | | | | | |
|---|--------|-------|--------|--------|
| ① | ア＝中国 | イ＝ケニア | ウ＝タイ | エ＝アメリカ |
| ② | ア＝タイ | イ＝中国 | ウ＝アメリカ | エ＝ケニア |
| ③ | ア＝タイ | イ＝ケニア | ウ＝中国 | エ＝アメリカ |
| ④ | ア＝アメリカ | イ＝タイ | ウ＝中国 | エ＝ケニア |
| ⑤ | ア＝アメリカ | イ＝中国 | ウ＝タイ | エ＝ケニア |

kyosai-guild

kyosai-guild

令和4年度採用 岐阜県公立学校教員採用選考試験
第1次選考試験 高等学校 地理歴史(地理)

問題番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
正解	③	⑤	②	③	⑤	③	④	②	①	⑤

問題番号	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
正解	①	④	②	③	⑤	②	③	④	①	③

問題番号	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
正解	⑥	②	④	④	①	③	①	③	③	⑤

kyosai-guild